

## ダイワ通信 (7116)

担当 近藤 浩之

レーティング： 新規 **NEUTRAL**

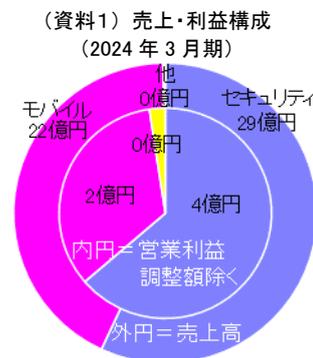
- ※ 防犯・監視カメラやカメラシステムの販売・施工を成長の牽引役に
- ※ 増員・新商品の開発に注力
- ※ 上場維持基準への適合が急務

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 21/3	6,740	-	2,110	-	2,114	-	1,403	-	518.54	0.00
連 22/3	4,790	-28.9	611	-71.0	610	-71.1	394	-71.9	145.73	0.00
連 23/3	4,818	0.6	394	-35.6	370	-39.3	242	-38.4	89.70	0.00
連 24/3	5,159	7.1	364	-7.6	371	0.2	257	6.0	95.08	10.00
連 25/3(会社予)	5,417	5.0	400	9.8	392	5.7	258	0.4	95.45	15.00
連 25/3(今村予)	5,417	5.0	400	9.8	392	5.7	258	0.4	95.45	15.00
第1四半期累計期間										
連 23/4-6	1,088	-	44	-	41	-	27	-	10.19	-
連 24/4-6	1,091	0.3	46	3.0	47	14.3	31	12.9	11.50	-
株価(2024/9/30)			1,030	円	<p>株価チャート(日足)</p>					
発行済み株式数(24/6末)			2,707	千株						
自己株式数(24/6末)			0	千株						
時価総額			2,788	百万円						
企業価値(EV)			2,541	百万円						
ROE(24/3実績)			10.1	%						
予想配当利回り(25/3今村予)			1.4	%						
予想PER(25/3今村予)			10.8	倍						
BPS(24/3実績)			991.77	円						
PBR			1.0	倍						
CFPS(24/3実績)			63.0	円						
PCFR			16.3	倍						
EV/EBITDA(24/3実績)			7.1	倍						

(注) 2021年12月31日付で株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施しており、21/3期~22/3期のEPS・1株配は21/3期期首に分割が行われたと仮定して算定。  
出所:ダイワ通信、ブルームバーグ、今村証券

### ※ 防犯・監視カメラやカメラシステムの販売・施工を成長の牽引役に

2022年12月、東証スタンダード市場に上場。成長の牽引役と位置付ける「セキュリティ事業」は防犯・監視カメラやカメラシステムの販売・施工、人工知能(AI)を活用したカメラによる画像解析ソリューションの提供を手掛ける。もう1つの柱である「モバイル事業」はソフトバンクショップを石川県・富山県で10店舗運営する。「モバイル事業」で得た安定収益を「セキュリティ事業」の拡大に充てることで成長を目指す(資料1、出所:決算短信)。



### ※ 増員・新商品の開発に注力

会社は「セキュリティ事業」の強みに、①マルチベンダー体制による商品力、②新商品の企画・開発体制、③これらを活かしたソリューション提供、④企画から施工管理までのワンストップ体制—を挙げている。自社ブランドや国内外メーカー18ブランドの防犯・監視カメラを取り扱い、現地調査の上で機能・価格などニーズに合った最適な製品・システムを提案し、施工や施工後の運用サポートまでを行う。総合警備保障(ALSOK)やリコーといった全国に販路を持つ企業、防犯セキュリティ商材を取り扱う商社・設備会社などの販路を活用

し、販売先は小売店舗や工場・倉庫、学校、医療・公共施設、建設現場、オフィスなど多岐にわたる。

現在、防犯需要、カメラを利用した画像解析需要の高まりを背景にした受注拡大に取り組んでいる（資料2、出所：決算説明資料）。具体的には、取引先との連携強化のため、営業拠点を前期（2024年3月期）末の11拠点から2027年3月期までに15拠点にし、営業等の人員も80名体制へと前期末の61名から増やす。また、画像解析を用いた商品として、無人店舗システムのほか、飲食店での迷惑行為やATMを使った振込詐欺、建設現場や製造工場内での事故などを検知するシステムを開発している。7月にはこうしたシステムの開発に加えて、自社ブランド商品を組み立てる拠点の建設に着手し、2026年3月の完成を予定する。

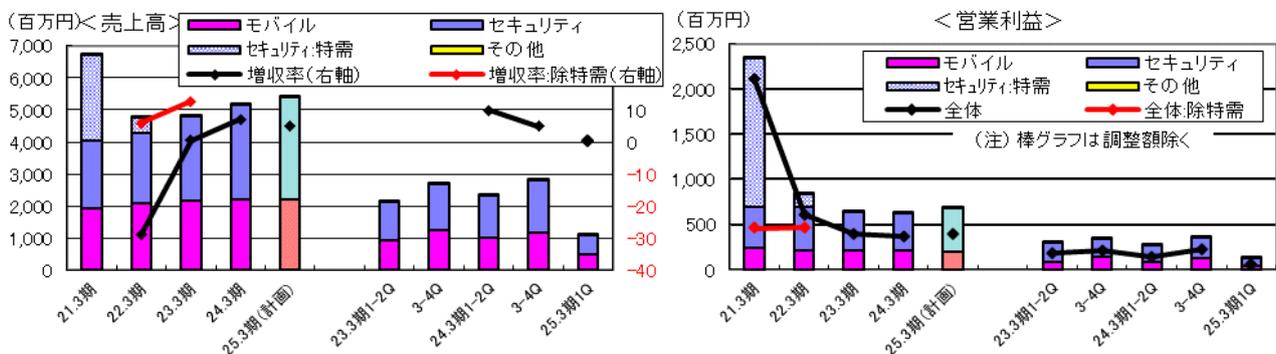
## ※ 今期は増益転換見通し

業績に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特需を除くと、増収基調が続いている（資料2、出所：決算短信・有価証券報告書）。防犯カメラの販売が好調だ。一方で営業利益は前期（2024年3月期）まで2期連続の減益であり、新商品の試作機製作・実証実験費用、賃上げ、人材採用・教育の費用が高んだ。

今期（2025年3月期）第1四半期は、小幅な増収・営業増益となり、会社予想（売上高10億90百万円、営業利益20百万円）を若干上回った。セキュリティ事業で大型案件がなくなった反動を、モバイル事業における積極的な販促イベントに伴う新規契約件数の増加が補った。通期会社予想では、前期までと同様の費用増加があるものの、セキュリティ事業の自社ブランド展開強化による増収効果が寄与して営業増益に転じると見込んでいる。

今村証券による今期業績予想は、会社予想通りの売上高54億17百万円（前期比+5.0%）、営業利益4億円（同+9.8%）とする。来期（2026年3月期）予想は、売上高57億円（今期今村証券予想比+5.2%）、営業利益4億40百万円（同+10.0%）とし、売上高はセキュリティ事業が1割程度の増加、モバイル事業が横ばい、費用は増加が続くことを前提にした。

（資料2）業績の推移



(注) セキュリティ:特需 … 新型コロナウイルス感染症対策商品で、温度測定のみを目的とした温度測定機能付顔認証デバイスの販売分等

## ※ 上場維持基準への適合が急務

注意したいのは、東証スタンダード市場の上場維持基準の1つである「流通株式時価総額」が基準を充たしておらず、改善期間に入っている点だ。来年3月末までに改善しなかった場合、監理銘柄・整理銘柄（原則6カ月）に指定後、上場廃止となる。株価は9月30日終値で1,030円、直近3カ月の平均で1,100円であり、流通株式数が3月末から変わらないと仮定すると、上場廃止回避には株価が3~4割上昇する必要がある。会社は、①株主還元策の実施、②安定的な収益の確保、③IR活動の強化—に取り組むほか、流通株式数を増やすべく、大株主（社長や社長の資産管理会社）と株式売却（売出し等）の協議をしている。

投資判断はNEUTRALする。

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

**日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。**

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

本 店 : 076-263-5111	富山支店 : 076-432-2131
小松支店 : 0761-23-1525	高岡支店 : 0766-26-1770
弥生支店 : 076-242-2122	砺波支店 : 0763-33-2131
加賀支店 : 0761-73-3133	福井支店 : 0776-22-6644
: 050-3150-8002	板垣支店 : 0776-34-6996
七尾支店 : 0767-52-3122	敦賀支店 : 0770-25-3387
: 050-3150-8001	

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

# 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e\_suishin\_202407